

2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月2日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	204,425	△4.0	3,663	△74.4	3,680	△74.0	2,672	△75.7	2,297	△78.9	△6,180	—
2019年3月期第1四半期	213,038	9.2	14,291	△14.4	14,170	△12.4	10,988	△12.8	10,886	△13.6	9,664	△42.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	5.53	5.44
2019年3月期第1四半期	25.95	25.40

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	847,612	401,173	387,619	45.7
2019年3月期	742,127	407,260	399,703	53.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2020年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	496,500	10.5	27,000	△20.4	21,400	△20.3	51.55
通期	1,030,000	16.4	77,000	6.9	62,000	3.1	149.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社ユーシン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	427,080,606株	2019年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	11,949,359株	2019年3月期	11,949,033株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	415,131,317株	2019年3月期1Q	419,430,599株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

2019年8月2日(金)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
要約四半期連結損益計算書 .....	6
要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)のわが国の経済は、製造業を中心に、前期末までに積みあがった在庫の消化ならびに米中貿易摩擦を背景とした外需の減少により、企業の生産活動が鈍化し、引き続き景況感は悪化しました。米国経済は、製造業を中心に企業の追加関税リスクが上昇し、雇用情勢の伸びも減速するなど、先行きへの不透明感が高まりました。欧州経済は、雇用、所得環境は改善傾向にあるものの、英国の合意なきEU離脱による先行きへの不透明感が残存し、外需の減速や製造業における在庫調整等により、景気は低迷しました。アジア地域においては、中国経済は、依然として米国向けを中心に輸出の低迷が続くほか、国内においても昨年までの投資抑制策が内需の回復に遅れをきたし、主に自動車市場の成長が鈍化するなど、景気は失速しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は204,425百万円と前年同期比8,613百万円(△4.0%)の減収となりました。営業利益は3,663百万円と前年同期比10,628百万円(△74.4%)の減益、税引前四半期利益は3,680百万円と前年同期比10,490百万円(△74.0%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,297百万円と前年同期比8,589百万円(△78.9%)の減益となりました。

なお、本年4月10日付で株式公開買付けにより株式会社ユーシンを子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、同統合日より同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益が含まれておりません。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ユーシンの取得に伴い、ユーシン事業を新たに報告セグメントとして開示しております。また、「ミツミ事業」に含まれていた電池モジュール製品を「電子機器事業」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほか、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けにおいて需要が堅調に推移しましたが、ファンモーター向けの需要減等により、販売数量、売上高ともに減少しました。ロッドエンドベアリングは、中小型機市場での受注が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場の縮小を受け、販売数量、売上高ともに減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は46,053百万円と前年同期比1,202百万円(△2.5%)の減収となり、営業利益は10,699百万円と前年同期比1,002百万円(△8.6%)の減益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは、車載向けの需要減等により、売上高は減少しました。一方、液晶用バックライトは、スマートフォン市場の縮小に伴い、売上高は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は77,639百万円と前年同期比17,010百万円(△18.0%)の減収となり、営業損失は577百万円と前年同期比2,782百万円の悪化となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエータ、スイッチ、保護IC、コネクタ等は堅調に推移しましたが、ゲーム機器等の機構部品の減少により、売上は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は49,654百万円と前年同期比21,302百万円(△30.0%)の減収となり、営業利益は16百万円と前年同期比2,670百万円(△99.4%)の減益となりました。

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほか、産業機械用部品、住宅機器用部品(ビル、住宅用錠前その他)が主な製品であります。自動車部品は、国内市場では堅調に推移しましたが、欧州、中国、中南米市場では需要が低迷しました。産業機械用部品は、農機、建機向けで需要が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,734百万円となり、営業利益は1,016百万円となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は345百万円と前年同期比167百万円(94.3%)の増収、営業損失は367百万円と前年同期比272百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等7,124百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は2,206百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は847,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ105,485百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産、棚卸資産の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は446,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ111,572百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は401,173百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.7%と前連結会計年度末比8.2ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は100,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,484百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,934百万円の収入(前年同期は14,907百万円の収入)となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、11,787百万円の支出(前年同期は14,754百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、10,112百万円の支出(前年同期は5,567百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間以降も、米国を中心とする各国の貿易政策、為替の変動、地政学的リスク等、世界経済の動向は不透明な状況にありますが、今後の見通しにつきましては、2019年5月8日に発表しました業績予想に変更はありません。

通期連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A) (2019年5月8日発表)	1,030,000	77,000	62,000

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

この基本方針の下、前期の配当は、連結業績にもとづき、中間期に14円、期末に14円の1株当たり年間配当28円を行いました。この中間配当金、期末配当金に関しましては、連結配当性向20%程度を目処に決定する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	122,432	100,948
営業債権及びその他の債権	151,349	172,698
棚卸資産	141,385	174,441
その他の金融資産	21,045	20,407
その他の流動資産	9,343	20,689
流動資産合計	445,554	489,183
非流動資産		
有形固定資産	244,388	288,212
のれん	8,284	14,103
無形資産	9,375	9,843
その他の金融資産	14,635	21,803
繰延税金資産	16,650	19,979
その他の非流動資産	3,241	4,489
非流動資産合計	296,573	358,429
資産合計	742,127	847,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	109,344	139,228
社債及び借入金	86,642	131,255
その他の金融負債	1,983	9,787
未払法人所得税等	5,448	3,882
引当金	200	4,310
その他の流動負債	31,848	38,585
流動負債合計	235,465	327,047
非流動負債		
社債及び借入金	75,400	78,762
その他の金融負債	5,138	15,385
退職給付に係る負債	14,577	20,534
引当金	1,196	1,310
繰延税金負債	1,754	1,696
その他の非流動負債	1,337	1,705
非流動負債合計	99,402	119,392
負債合計	334,867	446,439
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	137,464	137,464
自己株式	△19,448	△19,449
利益剰余金	202,172	198,686
その他の資本の構成要素	11,256	2,659
親会社の所有者に帰属する持分合計	399,703	387,619
非支配持分	7,557	13,554
資本合計	407,260	401,173
負債及び資本合計	742,127	847,612

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	213,038	204,425
売上原価	175,663	175,091
売上総利益	37,375	29,334
販売費及び一般管理費	23,499	26,796
その他の収益	500	1,636
その他の費用	85	511
営業利益	14,291	3,663
金融収益	390	554
金融費用	511	537
税引前四半期利益	14,170	3,680
法人所得税費用	3,182	1,008
四半期利益	10,988	2,672
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,886	2,297
非支配持分	102	375
四半期利益	10,988	2,672
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.95	5.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.40	5.44



(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	10,988	2,672
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△510	△383
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△510	△383
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△398	△8,484
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△416	15
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	△814	△8,469
税引後その他の包括利益	△1,324	△8,852
四半期包括利益	9,664	△6,180
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,433	△6,271
非支配持分	231	91
四半期包括利益	9,664	△6,180

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2018年4月1日 残高	68,259	134,615	△9,496	154,778	4,280	99
四半期利益	-	-	-	10,886	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△527	△416
四半期包括利益	-	-	-	10,886	△527	△416
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
自己株式の処分	-	227	40	-	-	-
配当金	-	-	-	△5,452	-	-
株式報酬取引	-	△13	13	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	214	52	△5,452	-	-
2018年6月30日 残高	68,259	134,829	△9,444	160,212	3,753	△317

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2018年4月1日 残高	3,556	7,935	356,091	7,130	363,221
四半期利益	-	-	10,886	102	10,988
その他の包括利益	△510	△1,453	△1,453	129	△1,324
四半期包括利益	△510	△1,453	9,433	231	9,664
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	267	-	267
配当金	-	-	△5,452	-	△5,452
株式報酬取引	-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計	-	-	△5,186	-	△5,186
2018年6月30日 残高	3,046	6,482	360,338	7,361	367,699

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2019年4月1日 残高	68,259	137,464	△19,448	202,172	8,387	△76
四半期利益	-	-	-	2,297	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△8,140	15
四半期包括利益	-	-	-	2,297	△8,140	15
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
配当金	-	-	-	△5,812	-	-
子会社の新規取得	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	29	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	△1	△5,783	-	-
2019年6月30日 残高	68,259	137,464	△19,449	198,686	247	△61

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2019年4月1日 残高	2,945	11,256	399,703	7,557	407,260
四半期利益	-	-	2,297	375	2,672
その他の包括利益	△443	△8,568	△8,568	△284	△8,852
四半期包括利益	△443	△8,568	△6,271	91	△6,180
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
配当金	-	-	△5,812	-	△5,812
子会社の新規取得	-	-	-	5,906	5,906
利益剰余金への振替	△29	△29	-	-	-
所有者との取引額等合計	△29	△29	△5,813	5,906	93
2019年6月30日 残高	2,473	2,659	387,619	13,554	401,173

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,170	3,680
減価償却費及び償却費	7,754	11,126
株式報酬費用	△472	—
受取利息及び受取配当金	△346	△495
支払利息	242	401
固定資産除売却損益 (△は益)	△25	△641
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	8,584	8,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,307	△18,754
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	12,610	△2,119
その他	△5,374	4,021
小計	18,836	6,029
利息の受取額	259	325
配当金の受取額	85	156
利息の支払額	△312	△310
法人所得税の支払額	△3,961	△3,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,907	2,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	119	△150
有形固定資産の取得による支出	△14,888	△12,754
有形固定資産の売却による収入	290	1,035
無形資産の取得による支出	△267	△256
有価証券の取得による支出	△389	△515
有価証券の売却及び償還による収入	319	556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	47
その他	62	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,754	△11,787

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,235	6,163
長期借入れによる収入	1,100	—
長期借入金の返済による支出	△2,700	△9,819
自己株式の処分による収入	267	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△5,452	△5,812
リース債務の返済による支出	△16	△643
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,567	△10,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△2,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,530	△21,484
現金及び現金同等物の期首残高	88,777	122,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,247	100,948

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表に係る法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する改訂

同基準は、従前のリースに係る基準書である IAS 第 17 号「リース」で規定されていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を廃止し、借手のすべてのリースについてリースの開始日に使用権資産及びリース負債を認識することを要求しております。ただし、同基準は短期リース及び少額資産のリースについて認識を免除する規定を設けており、当社は当該免除規定を適用することを選択しております。

当社グループは、同基準の適用にあたり、経過措置として認められている適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を選択しております。また、同基準の適用に際しては、適用開始日に存在する契約がリースを含むか否かについての再判定を要求しないという実務上の便法及び過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースに関して認められている実務上の便法を適用しております。

同基準の適用により、適用開始日における有形固定資産、その他の金融負債(流動)及びその他の金融負債(非流動)がそれぞれ9,142百万円、2,890百万円、9,510百万円増加しております。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりましたが、IFRS第16号の適用により、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース負債の返済分を含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」として表示しております。

同基準の適用による会計方針(リース)については、次のとおりであります。

(借手側)

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分について借手の追加借入利率で割り引いた割引現在価値として測定を行っております。使用権資産は開始日においてリース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(貸手側)

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、移転しない場合にはオペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判定しております。

なお、サブリースを分類する際に、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類していません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	47,255	94,649	70,956	—	178	—	213,038
セグメント間の売上高	1,378	1,559	350	—	524	△3,811	—
合計	48,633	96,208	71,306	—	702	△3,811	213,038
セグメント利益 又は損失(△)	11,701	2,205	2,686	—	△95	△2,206	14,291
金融収益	—	—	—	—	—	—	390
金融費用	—	—	—	—	—	—	511
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	14,170

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	46,053	77,639	49,654	30,734	345	—	204,425
セグメント間の売上高	1,339	1,549	689	—	837	△4,414	—
合計	47,392	79,188	50,343	30,734	1,182	△4,414	204,425
セグメント利益 又は損失(△)	10,699	△577	16	1,016	△367	△7,124	3,663
金融収益	—	—	—	—	—	—	554
金融費用	—	—	—	—	—	—	537
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	3,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. 報告セグメントの変更については、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、ユーシン事業を新たに報告セグメントとして開示しております。

また、「ミツミ事業」に含まれていた電池モジュール製品を「電子機器事業」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。